

令和6年度 官民連携まちなか再生推進事業 応募様式 A-1

(1) 基本情報

所在地：新潟県加茂市

事業主体：加茂駅周辺まちなかエリアプラットフォーム

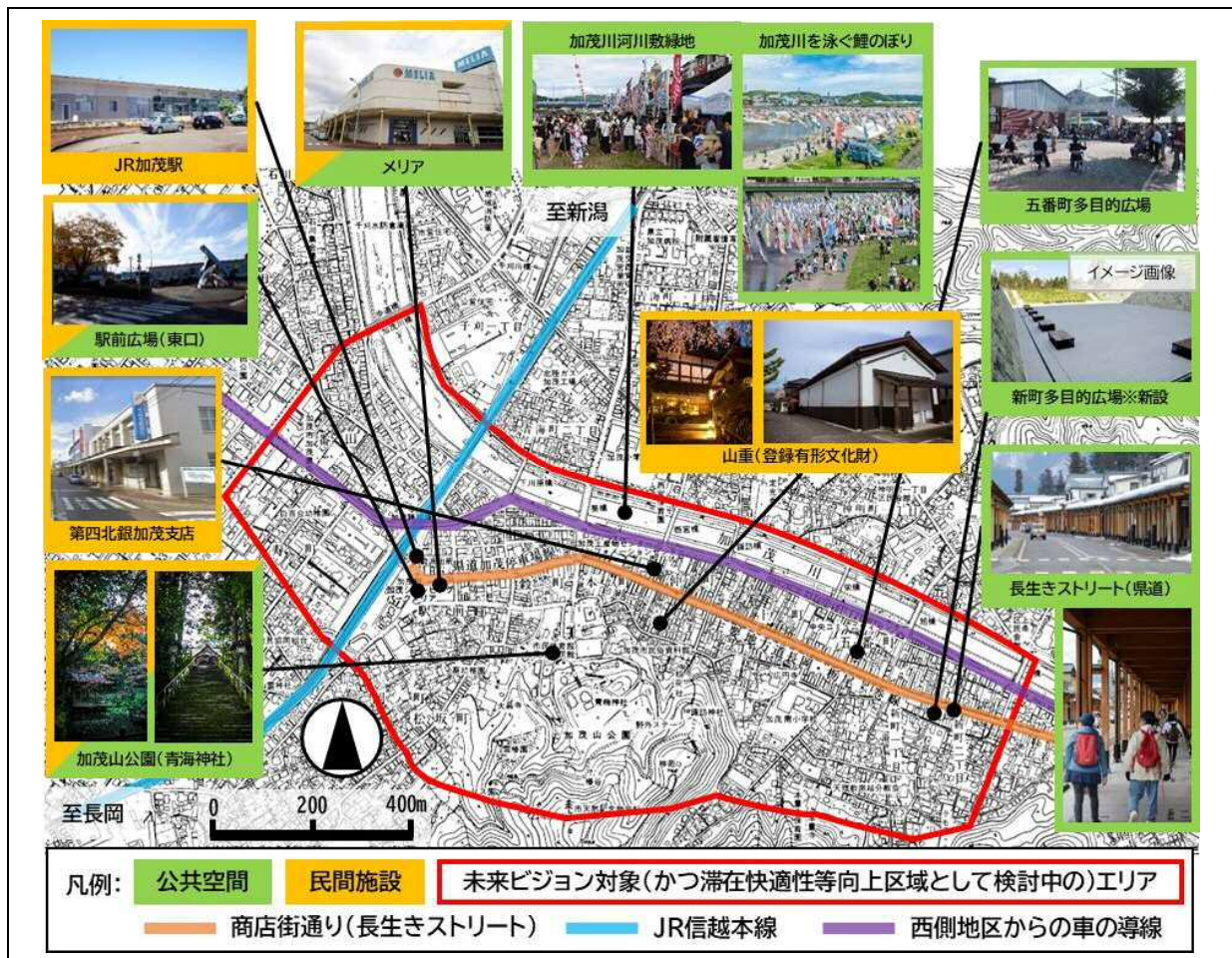
事業費：R5年度 10,000 千円(国費：4,500 千円)【エリアプラットフォームの構築】

R6年度 5,000 千円(国費：5,000 千円)【未来ビジョン等の新規策定】

エリアプラットフォーム構築時期：令和6年3月（予定）

未来ビジョン策定時期：令和6年9月（予定）

【位置図】



2) 事業概要

①エリアの課題と取組の必要性、方向性

このエリアは、新潟と長岡を結ぶ JR 信越本線の間地点である加茂駅と、そこから伸びる近代化されたアーケードを伴う商店街を中心として、商店街と並行して流れる加茂川、地名の由来となった青海神社を祀る加茂山が近接したコンパクトかつウォーカーカブルな都市構造となっている。

一方、人口比に対して学生を中心とした駅利用者が非常に多いにも関わらず、その歩行動線が商店街を含まないものになっていることや、駅周辺に居場所となるパブリックスペースがないことなど、滞留や回遊が生まれにくいことで、賑わいや消費活動の創出に結びついていないことが大きな課題となっている。

こうした現状を踏まえ、官民の多様なステークホルダーが連携して種々の課題解決や賑わい創出への取組を戦略的かつ継続的に推進するための枠組み（＝エリアプラットフォーム）を構築するとともに、このエリアの方向性やあるべき姿に対して多くの市民やプレイヤーの共感が得られ、まちづくりに主体的に参加してもらえるような未来ビジョンの策定に取り組む必要がある。

②令和4年度までの取組

- ・四半世紀ぶりに策定した総合計画において、市と市民が今後進むべき方向性を明示（令和2年度～令和3年度）
- ・商店街振興組合が主体となった商店街の歩行空間のライトアップによる賑わい創出事業の実施（令和3年度～）
- ・デマンド型乗合タクシーや早朝小型バス路線の導入など、持続可能な公共交通システムへの再編を開始（令和3年度～）
- ・加茂川を泳ぐ鯉のぼりのライトアップによる水辺空間を活用したにぎわい創出

社会実験の実施（令和4年度）

・シビックプライド醸成と市民参加型のまちづくりを推進するワークショップを実施（令和4年度）

・官民が一体となって居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを進めるため、ウォークブル推進都市に加盟（令和4年6月）

・公園施設長寿命化対策支援事業を活用し、エリアの魅力向上を目的とした加茂山公園の大型遊具（スライダー）のリニューアルを実施（令和4年9月）

・官民連携のまちづくりを推進するため、最高戦略責任者（新設ポスト）を公募し、民間から人材を登用（令和4年10月～）

・商工会議所や大学と連携し、まちづくりフォーラムを開催（令和4年11月）

・地元組織の代表や外部有識者とともにエリアのあり方や今後のまちづくりの方向性について検討する組織を立ち上げ、会議を実施（令和4年11月～）

・加茂ショッピングセンターメリア（以下、メリア）の3階における（仮称）地域交流センターの整備に向け、新潟県にぎわい空間創出支援モデル事業を活用し、若者や子育て世代の利活用方法やニーズを検討・検証するための社会実験を実施（令和4年度）

・新町街区における県道の道路拡幅整備・無電柱化事業と合せて、都市再生整備計画事業を活用した木造雁木づくりのアーケード整備を実施し、景観に配慮した高質な歩行空間が完成（令和5年3月）

③令和5年度の取組

- ・官民連携まちなか再生推進事業の採択を受け、エリアプラットフォームの構築を目指して産官学金の関係者による準備組織を立ち上げ、協議会及びワーキンググループ活動を実施するとともに、専門人材によるセミナーを開催
- ・新潟県にぎわい空間創出支援モデル事業を活用し、ビジョンの方向性を検討するための都市経営課題等把握調査を実施
- ・ウォーカブルなまちづくりを推進するため、国土交通省都市局道路交通施設課とともに「マチミチ study 現地勉強会 in 加茂」を開催
- ・エリアプラットフォーム準備協議会の構成団体である商工会議所、大学、金融機関と連携し、学生によるまちづくり施策提案の実現に向けた伴走支援を実施
- ・令和4年度に完成した木造雁木づくりアーケード整備の施策効果を高めるため、都市再生整備計画事業を活用し、新町多目的広場を整備
- ・エリアプラットフォーム準備協議会の構成団体のメンバーが中心となって、商店街のプレイヤーを巻き込みながら、加茂川の河川敷空間を活用した「かもこいマルシェ」を開催
- ・エリアプラットフォーム準備協議会の構成団体である商工会議所と商店街が連携し、華金（主に毎月第三金曜日）限定で、道路空間や駐車場、公園や空き店舗等を活用した「カモナイトバザール」を開催

④令和6年度の取組予定

- ・官民連携まちなか再生推進事業を活用し、多くの市民やプレイヤーの共感を得ることで、まちづくりに主体的に参加してもらうため、官民の垣根を超えた多様なステークホルダーとともに、共通目標となる未来ビジョンの策定に取り組む
- ・未来ビジョン策定に合わせて、滞在快適性等向上区域（まちなかウォークアブル区域）の指定に取り組む
- ・未来ビジョン策定後は、多くの市民やプレイヤーの共感が得られ、まちづくりに主体的に参加してもらえるよう、ビジョンの普及啓発に取り組むとともに、エリアマネジメント事業の展開に向けた検討を進める

⑤事業の効果の把握方法、今後の展開の方策

事業の効果指標として想定しているものには以下が挙げられる。

- ・まちなかエリアにおけるイベント開催数
- ・まちなかエリアにおける出店件数
- ・まちなかエリアにおける人口構成
- ・まちなかエリアにおける滞在人口
- ・まちなかエリアにおける人流データ
- ・まちなかエリアにおける居心地の良さ

上記指標の把握に用いるツールとして想定しているものには、直接集計を行うもののほか、以下が挙げられる。

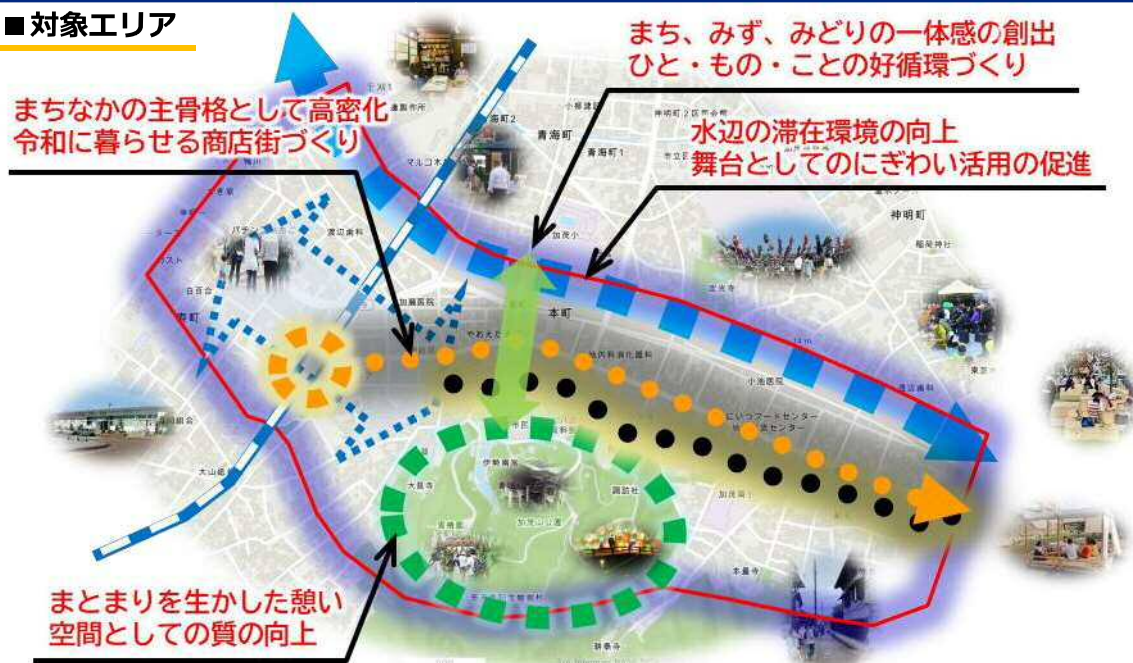
- ・RESAS
- ・KDDI Location Analyzer
- ・まちなかの居心地の良さを測る指標

なお、得られた結果はエリアプラットフォームを通じて市民やプレイヤーにフィードバックし、事業のアジャイル改善に活用されることを想定している。

- 総合計画に基づき、人口減少やコロナ禍の影響による中心市街地の空洞化を防ぐため、ウォーカブルな都市構造と既存のアセットを活かしながら、官民が連携してエリア内の魅力を高め、回遊性・滞在性の向上による賑わいの創出を図る。
- まちづくり・賑わいづくりの重要な拠点となる当エリアにおいて、官民の垣根を超えた多様なステークホルダーが共感でき、一体となって賑わいと活力があふれた持続可能なまちづくりを推進するための共通目標となる「未来ビジョン」を策定する。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・事業主体：エリアプラットフォーム
- ・名称：加茂駅周辺まちなかエリアプラットフォーム(R6.3設立予定)
- ・構成員・団体：新潟県、加茂市、加茂商工会議所、加茂市商店街協同組合、加茂青年会議所、第四北越銀行、加茂信用金庫、NST新潟総合テレビ、NTT東日本新潟支店、新潟経営大学(予定)

■未来ビジョンの概要

このエリアに「住む」「働く」「関わる」人々が日々の暮らしを豊かに感じられるよう、「まち(商店街)」「みず(加茂川)」「みどり(加茂山)」というアセットを、それらの「つながり」によって上手く活用することで地域の価値を高め、新たな賑わいや交流、消費活動を創出するような仕組み、仕掛けづくりに取り組む。

R4年度までの取組

R4 地元組織の代表や外部有識者とともに、今後のエリアの在り方やまちづくりの方向性を考える準備組織を立ち上げ、会議を5回実施した。

R5年度の取組

エリアプラットフォーム構築を目指し、産学官金の関係者にて準備協議会を4回、ワーキンググループ活動を9回、セミナーを1回実施した。
事業費：10,000千円(国費：4,500千円)

ビジョンの方向性を検討するための都市経営課題等把握調査を実施した。
事業費：4,000千円(国費：なし、県費2,000千円)

国土交通省都市局街路交通施設課とともに「マチミチstudy現地勉強会in加茂」を開催した。



AP準備協議会(R5年度)



マチミチstudy(R5年度)

R6年度の取組(予定)

未来ビジョンを策定
事業費：5,000千円(国費：5,000千円)